

対円での外貨の底堅さと上値抑制の綱引き

米イラン、外交行事、円安対応、米指標など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円（円の対非ドル通貨）取引で、対円での外貨の底堅さと上値抑制の綱引きが想定される。週間予想はドル/円が155.00-158.50円、ユーロ/円が182.00-186.50円。前週は日本の当局による円安抑止介入の実施観測や警戒感で円高場面がある一方、米国とイランの終戦交渉の進展期待や米日の株高でドル安とリスク選好の円安、交渉難航懸念でドル高といった場面があった。今週は米イラン動向や米財務長官の訪日と米大統領の訪中といった外交行事、日本の当局の円安抑制対応、米国の指標などが焦点になる。

米イラン問題や米中首脳会談、関連報道に一喜一憂

今週の為替相場で注目されるのは、米国とイランによる停戦・終戦の協議動向だ。前週には交渉進展の期待が高まる場面もあったが、今週の週明け11日時点ではトランプ米大統領が、戦争終結に向けた提案へのイランの回答について「全く受け入れられない」と拒否反応を示した。一方で今週は13-15日にかけてトランプ氏が中国を訪問し、習近平国家主席との首脳会談では「中国の対イラン姿勢を巡る米国の圧力」や「中国による米イランの仲介」などが焦点となっている。米イラン協議への影響が注目されそうだ。

今週以降、米イラン問題で終戦に向けた良いニュースが出てくると、為替相場では改めて有事のドル買いが後退となる。全般的にドル安が優勢となり、円相場は初期反応としてドル/円でドル安・円高方向へと振れやすい。クロス円（円の対非ドル通貨）取引でも、円が連れ高（円高・外貨安）という円全面高の可能性はある。

2次反応としては米日株など世界的な株価上昇により、リスク選好がクロス円での円安・外貨高を促す。対ドルでの非ドル通貨の上昇により、クロス円に非ドル通貨の上昇が伝播してくる可能性もある（円安・非ドル通貨高）。その場合、ドル/円でも円高・ドル安の抑制や、クロス円が引っ張る形で円安・ドル高に振れる余地がある。

一方、米イラン問題で交渉難航や対立長期化の悪いニュースが出てくると、有事のドル買い等による全般ドル高が後押しされる。ドル/円はドルが底上げされる一方、クロス円は対ドルでの非ドル通貨下落が波及してくる可能性や、リスク回避による円高が注視される（円高・非ドル通貨安）。ただし、米イラン問題で悪いニュースが出る場合、原油などの資源相場は上昇となる。対円で資源国通貨は下落度合いの抑制や、上昇となる余地も注視されやすい（資源国通貨は豪州、NZ、カナダ、南アフリカ、メキシコ、北欧の各通貨など）。

4月30日以降の為替相場では日本の介入や米イラン協議の進展期待などにより、全般的に円高・外貨安やドル安へと振れる場面が見られてきた。その中であって4月30日から5月8日にかけてのクロス円取引では、対円での上昇通貨や下落限定通貨として、ハンガリー、南アフリカ、メキシコ、イスラエル、韓国、NZ、ポーランド、豪州、スイス、ノルウェー、英国の各国通貨やユーロなどがあ

る。各通貨ともに対ドルでの上昇やリスク選好により、対円で下支えされている（円高抑制）。こうした通貨は引き続き、日本の当局による円買い介入の「影響限定通貨」で、「対円での底堅さ持続通貨」として注目されそうだ。

今週13-15日のトランプ米大統領による中国訪問と米中首脳会談は、米イラン問題以外でも注目材料が存在する。前向きな米中融和とドル高やリスク選好の円安につながる材料としては、米中の関税対立とAI・ハイテク摩擦の緩和のほか、中国による米国産の資源エネルギーや農産物等の購入拡大などがある。反対に根深い米中対立が再確認されると、中国等のドル離れ加速懸念によるドル安や、リスク回避の円高に振れる余地もある。その他の注目点は以下。

<米2年債金利、12・20カ月平均が上向き>

為替相場のドル/円に影響を与えるのが米国債金利の動向だ。米国での政策金利FF（翌日物）に先行性や相関性のある短期2年債金利は、トレンドの基調を示す12カ月や20カ月の移動平均線について、上抜けや両ラインの方向角度の上向き化が見られ始めた。

このまま上抜けや上向きが定着できると、2024年5月以来の現象となる。過去の長期実績として上抜けや上向きが続いている限り、ドル/円は短期的なドル安の場面があっても、中長期スパンでドルの下値切り上げとドル高のトレンド軌道がサポートされやすい。

<ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け維持焦点>

ドル/円は4月末からドルが急落となる一方、週足テクニカルでは、昨夏以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がりが焦点になっている。ブルームバーグのレートによると、前週末5月8日時点の数値では、下値抵抗ラインとして26週移動平均線157.08円、週足・一目均衡表の基準線156.41円、35週移動平均線155.40円、40週移動平均線154.37円などがある。

<クロス円の週足、節目ラインの維持見極め>

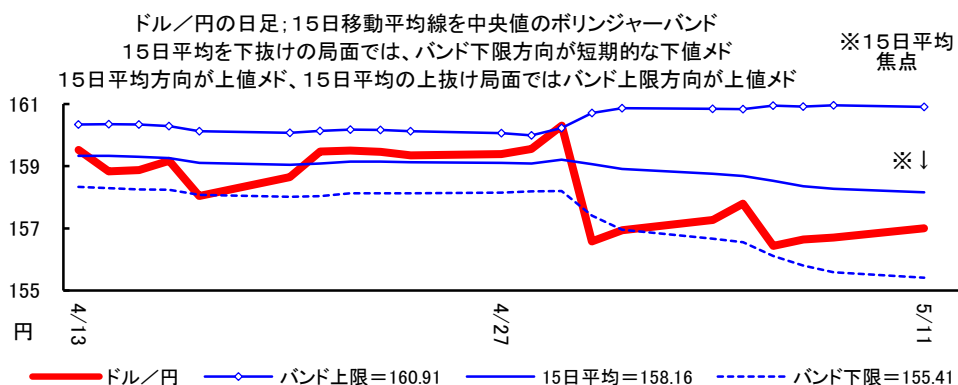
為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は4月末以降、介入余波もあって外貨安・円高が見られている。週足テクニカルでは重要節目ラインの上抜け維持を見極める展開となる。

これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、完全に下抜けていくかの重要な週足ラインは、各通貨ペアで一目均衡表の転換線と基準線、26週、35週、40週の各移動平均線などとなっている。

<日本の当局の円安抑制対応>

目先の為替相場では、日本の財務省・日銀による円安抑制対応が焦点になる。4月30日や日本の大型連休中には、円安阻止に向けた為替市場介入の複数回実施や、市場参加者の介入警戒感が見られている。引き続きドル/円でのドル高・円安局面や、クロス円を含めた全般円安の局面では、当局幹部による追加介入示唆の口先介入や実際の介入、投機筋による「介入見せかけ」円買い仕掛けなどにより、円高が再加速される可能性はあり得る。

今週5月11-13日にはベッセント米財務長官が日本を訪問し、高市早苗首相、



片山さつき財務相、植田和男日銀総裁らとそれぞれ会談する。「投機的な円売りへの対処策も議題」との報道もあり、11-13日にかけては日米の協調による円安・ドル高の抑止策や為替安定策が注視されやすい。

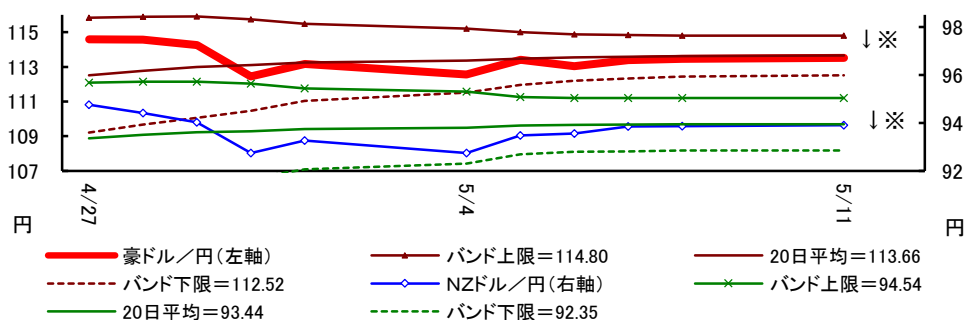
一方で米財務長官による日本への要請事項としては、米国産の原油購入や、昨年合意された日本からの対米直接投資の早期実行、米国債の安定化につながる日本国債の安定強化（日本国債の金利上昇抑制）などが想定される。いずれも中長期スパンで、ドル高・円安の要因となるものだ。その点で米財務長官の訪日については、短期的なドル安・円高の場面があっても、ドル下落局面でドルの押し目買いを増加させる要因にもなる。

<CPIなどの米指標と米株>

米国では今週に重要な経済指標が予定されている。12日のCPI（消費者物価指数）、13日のPPI（生産者物価指数）、14日の輸入物価指数は4月分のインフレ指標であり、3月以降のイラン紛争を受けた資源・商品相場の上昇が上振れの要因となりやすい。14日の4月・小売売上高は物価高懸念や前回改善の反動などが悪材料となる一方、雇用の底堅さやイースター商戦などが下支えの要因となる。

米国では4月以降、ハイテク関連を中心に株価が再上昇となってきた。株高には短期的な過熱感もあり、今週の米指標でインフレ上昇リスクが警戒され、米FRBの利下げ後退や利上げ観測につながると、調整株安の可能性はある。日本株も連れ安となり、為替相場ではリスク回避による全般円高となる局面が無視できない。

豪ドル/円とNZドル/円の日足; 20日移動平均を中央値のボリンジャーバンド
20日平均を下抜けの局面では、バンド下限方向が短期的な下値メド
20日平均方向が上値メド、20日平均の上抜け局面ではバンド上限方向が上値メド ※20日平均
焦点



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。